

平成24年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成24年5月25日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 総務部長 下村 定

TEL (03) 3438-1021

取締役会開催日 平成24年5月25日

定時株主総会開催日 平成24年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,257	(△0.0)	8	(—)	73	(—)	26	(△38.4)
23年3月期	18,264	(10.5)	△5	(—)	6	(29.9)	43	(673.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4 51	— —	1.7	1.1	0.4
23年3月期	7 32	— —	2.8	0.1	0.0

- (注) 1. 期中平均株式数 24年3月期 5,981,205株 23年3月期 5,981,526株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,945	1,586	22.8	265 27
23年3月期	6,200	1,569	25.3	262 44

- (注) 1. 期末発行済株式数 24年3月期 5,980,816株 23年3月期 5,981,482株
 2. 期末自己株式数 24年3月期 19,184株 23年3月期 18,518株

2. 25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,500	40	30	0.00	—	0.00
通期	19,100	90	70	0.00	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円70銭

3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	0.00	5.00	5.00	29	68.3	1.9
24年3月期	0.00	5.00	5.00	29	110.9	1.9
25年3月期 (予想)	0.00	5.00	5.00			

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 期別	前事業年度 (A) (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (B) (平成24年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕 流動資産	5,504,956	6,218,369	713,413
現金及び預金	846,763	808,724	△ 38,038
受取手形	538,508	525,354	△ 13,154
電子記録債権	—	135,317	135,317
売掛金	3,276,578	3,976,192	699,613
商品	460,949	561,904	100,955
繰延税金資産	57,300	42,620	△ 14,680
未収入金	356,778	186,626	△ 170,151
未収還付法人税等	1,006	436	△ 569
その他	60,256	6,559	△ 53,697
貸倒引当金	△ 93,186	△ 25,367	67,819
固定資産	695,776	727,072	31,295
有形固定資産	347,537	339,930	△ 7,607
建物	135,466	128,893	△ 6,573
構築物	182	71	△ 110
機械装置	662	369	△ 292
工具器具備品	2,592	1,961	△ 630
土地	208,633	208,633	—
無形固定資産	3,358	3,358	—
電話加入権	3,358	3,358	—
投資その他の資産	344,880	383,782	38,902
投資有価証券	217,784	236,327	18,542
関係会社株式	109,545	101,361	△ 8,183
従業員長期貸付金	11,030	10,171	△ 859
関係会社長期貸付金	10,000	30,000	20,000
その他	68,615	68,923	308
貸倒引当金	△ 56,126	△ 63,000	△ 6,874
投資損失引当金	△ 15,969	—	15,969
資産合計	6,200,732	6,945,441	744,708

(単位：千円)

期別 科目	前事業年度 (A) (平成 23 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (B) (平成 24 年 3 月 31 日現在)	比較増減 (B) - (A)
[負債の部] 流動負債	4,432,177	5,146,218	714,040
支払手形	644,311	652,463	8,151
買掛金	1,675,243	2,241,040	565,796
短期借入金	2,000,000	2,100,000	100,000
未払金	8,832	9,530	698
未払費用	79,274	95,882	16,608
未払法人税等	5,137	8,169	3,031
役員賞与引当金	6,000	9,000	3,000
預り金	12,910	29,863	16,952
前受収益	467	268	△198
固定負債	198,748	212,687	13,939
退職給付引当金	120,128	112,993	△7,134
役員退職慰労引当金	60,020	72,170	12,150
関係会社支援損失引当金	5,729	8,827	3,098
繰延税金負債	12,870	18,696	5,825
負債合計	4,630,926	5,358,906	727,979
[純資産の部] 株主資本	1,565,303	1,562,293	△3,010
資本金	350,000	350,000	—
資本剰余金	1,333	1,333	—
資本準備金	1,333	1,333	—
利益剰余金	1,216,867	1,213,927	△2,940
利益準備金	77,990	80,981	2,990
その他利益剰余金	1,138,877	1,132,946	△5,930
固定資産圧縮積立金	79,598	84,896	5,298
別途積立金	950,000	950,000	—
繰越利益剰余金	109,278	98,049	△11,229
自己株式	△2,898	△2,968	△69
評価・換算差額等	4,503	24,242	19,738
その他有価証券評価差額金	4,503	24,242	19,738
純資産合計	1,569,806	1,586,535	16,728
負債・純資産合計	6,200,732	6,945,441	744,708

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	B / A
		自 平成 22 年 4 月 1 日 (至 平成 23 年 3 月 31 日	自 平成 23 年 4 月 1 日 (至 平成 24 年 3 月 31 日	(%)
売 上 高		18,264,990	18,257,367	100
売 上 原 価		17,069,961	17,077,723	100
売 上 総 利 益		1,195,028	1,179,644	99
販売費及び一般管理費		1,200,679	1,171,178	98
営業利益又は営業損失(△)		△ 5,650	8,465	—
営 業 外 収 益		100,337	113,022	113
受 取 利 息		37,957	33,804	89
受 取 配 当 金		55,336	8,550	15
貸倒引当金戻入額		—	67,945	—
雑 収 入		7,044	2,722	39
営 業 外 費 用		88,110	47,536	54
支 払 利 息		24,361	22,198	91
為 替 差 損		49,849	9,790	20
手 形 売 却 損		10,078	8,951	89
売 掛 金 譲 渡 損		2,028	1,310	65
雑 損 失		1,791	5,286	295
経 常 利 益		6,576	73,952	1,124
特 別 利 益		127,933	—	—
投資有価証券売却益		127,933	—	—
特 別 損 失		80,828	20,944	26
投資有価証券評価損		—	10,845	—
貸倒引当金繰入額		10,000	7,000	70
関係会社支援損失引当金繰入額		5,729	3,098	54
関係会社整理損		47,155	—	—
投資損失引当金繰入額		15,969	—	—
ゴルフ会員権評価損		1,974	—	—
税引前当期純利益		53,681	53,008	99
法人税、住民税及び事業税		2,214	2,266	102
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額		—	3,179	—
法人税等調整額		7,680	20,595	268
当 期 純 利 益		43,786	26,967	62

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
							その他利益剰余金		
当期首残高	300,000	1,333	75,000	81,076	1,000,000	96,912	△2,882	1,551,440	
当期変動額									
圧縮積立金の取崩				△1,478		1,478		—	
剰余金の配当						△29,908		△29,908	
剰余金の資本金組み入れ	50,000				△50,000			—	
利益準備金の積立			2,990			△2,990		—	
当期純利益						43,786		43,786	
自己株式の取得							△15	△15	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	50,000	—	2,990	△1,478	△50,000	12,366	△15	13,862	
当期末残高	350,000	1,333	77,990	79,598	950,000	109,278	△2,898	1,565,303	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	17,533	1,568,973
当期変動額		
圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△29,908
剰余金の資本金組み入れ		—
利益準備金の積立		—
当期純利益		43,786
自己株式の取得		△15
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△13,029	△13,029
当期変動額合計	△13,029	832
当期末残高	4,503	1,569,806

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	350,000	1,333	77,990	79,598	950,000	109,278	△2,898	1,565,303	
当期変動額									
税率変更に伴う積立金の 増加				6,588		△6,588		—	
圧縮積立金の取崩 剰余金の配当				△1,290		1,290		—	
利益準備金の積立			2,990			△2,990		△29,907	
当期純利益						26,967		—	
自己株式の取得							△69	26,967	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								△69	
当期変動額合計	—	—	2,990	5,298	—	△11,229	△69	△3,010	
当期末残高	350,000	1,333	80,981	84,896	950,000	98,049	△2,968	1,562,293	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	4,503	1,569,806
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の 増加		—
圧縮積立金の取崩 剰余金の配当		—
利益準備金の積立		△29,907
当期純利益		—
自己株式の取得		26,967
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	19,738	△69
当期変動額合計	19,738	19,738
当期末残高	24,242	16,728
		1,586,535

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 () 至 平成 23 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 () 至 平成 24 年 3 月 31 日
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—

追加情報

前事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 () 至 平成 23 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 () 至 平成 24 年 3 月 31 日
—	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	前 事 業 年 度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	当 事 業 年 度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	347,934	355,551
2. 担保資産	64,800	62,283
3. 保証債務	315,815	462,921
4. 受取手形裏書譲渡高	7,304	5,599
5. 手形債権譲渡高	1,435,943	1,105,541
6. 売掛債権譲渡高	151,707	106,109
7. 期末日満期手形の処理		当事業年度末日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 6,122 手形債権譲渡高 253,896 支払手形 68,386

(損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 22 年 4 月 1 日 (至 平成 23 年 3 月 31 日)		自 平成 23 年 4 月 1 日 (至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額				
荷造運賃		101,637		90,764
従業員給料手当		472,386		458,434
賞与		118,500		129,362
役員賞与引当金繰入額		6,000		9,000
退職給付費用		37,100		33,480
役員退職慰労引当金繰入額		15,480		16,000
貸倒引当金繰入額		13,981		—
2. 収益性の低下による簿価切下額	売上原価	△4,840	売上原価	3,936

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	18,385	133	—	18,518

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	18,518	666	—	19,184

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の変動（平成24年6月28日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

常務取締役 南 俊夫（現 当社顧問）

取締役（非常勤） 佐藤 栄祐（現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 鋼材第二本部 総括室室長代行）

3. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 牧野 武（現 日立化成工業(株) 経営戦略本部グループ会社室 企画担当部長）

4. 退任予定取締役

星 孝行（現 常務取締役営業本部長兼電線事業部長）

追塩 勝巳（現 取締役日立支店長）

太田 康夫（現 取締役海外本部長）

小武 卓見（現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 鋼材第二本部 薄板部 冷延鋼板貿易課長）

5. 退任予定監査役

桜井 浩雅（現 日立化成ビジネスサービス(株) 代表取締役社長）

6. 役職の変動

常務取締役 紀 孝文（現 取締役管理本部長）

【御参考】

新任取締役候補の略歴

南 俊夫（昭和27年3月28日生）

昭和50年 4月 日立電線(株)入社

平成18年 4月 Hitachi Cable Asia Pacific 社 社長

平成20年 4月 Hitachi Cable Manchester 社 社長

平成23年 4月 日立電線(株)欧州地域統括兼Hitachi Cable Europe 社 会長

平成24年 6月 当社顧問（現任）

佐藤 栄祐（昭和36年12月8日生）

昭和60年 4月 丸紅(株)入社

平成19年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第二本部薄板部薄板第一課長

平成21年 4月 紅忠コイルセンター(株)取締役営業副本部長

平成24年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第二本部総括室室長代行（現任）

新任監査役候補の略歴

牧野 武（昭和33年4月30日生）

昭和56年 4月 日立化成工業(株)入社

平成21年 9月 同社経営管理室財務企画グループ財務企画担当部長

平成22年 4月 同社経営戦略本部グループ経営戦略室企画担当部長

平成23年 5月 同社経営戦略本部グループ会社室企画担当部長（現任）